

# 平成 29 年度決算報告書



株式会社エフエム東京

## 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が見られ、緩やかな回復傾向で推移しましたが、海外の政治・経済情勢への懸念等から消費マインドの回復につながらず、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

当社グループが主力とする放送事業においては、2017年1～12月の日本の総広告費（株電通発表）が前年比1.6%増と6年連続の増加となりましたが、内訳ではインターネット広告が4年連続の二桁成長となったのに対し、新聞・雑誌・ラジオ・テレビの所謂マスコミ4媒体は2.3%減と3年連続の減少となり、ラジオ広告については前年比0.4%増とほぼ前年並みに留まりました。

当社グループにおいては、主力のタイム放送収入が期首から伸び悩み低調に推移する中、前期においてラジオ広告全体の売上げを押し上げた大口のスポット広告出稿が縮小した影響を受け厳しい営業環境が続いたものの制作収入等の売上増加により放送事業収入全体では前期比1.0%増収となりました。しかしながら、子会社におけるインフラシステムの受注が大きく前年を下回ったこと及び企画制作事業の減収により、グループ全体の連結売上高は185億3千万円（前期比6.4%減）となりました。一方、収支管理の徹底により各事業部門とも利益ベースでは前年を上回ることであり、さらに連結子会社ジグノシステムジャパン（株）の株式取得に関わるのれんの償却が前年度で終了した影響も加わり、連結営業利益は14億7千5百万円（前期比7.5%増）、連結経常利益は10億7千2百万円（前期比1.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については5億1千9百万円（前期比16.6%減）となりましたが、これは前期において関係会社の増資に伴う持分変動利益が計上された影響によるものです。

当社単体の業績については、売上高が132億3千9百万円（前期比2.4%減）、営業利益が8億9千8百万円（前期比9.3%増）、経常利益が11億9千万円（前期比3.9%増）となり、当期純利益については関係会社株式の評価に関わる特別損失の計上と税金費用の増加により5億4千8百万円（前期比33.7%減）となりました。

連結事業セグメント別の営業状況は以下の通りです。

### <放送事業活動>

当期4月改編では、編成方針である「共感コミュニティ形成」をさらに推し進めるため、コアターゲットM1・F1層（20～34歳男女）に「感動を提供し共感を得る」という当社理念に基づく番組演出、選曲などの見直しの徹底を図りました。また、番組発の情報をネット上のニュースサイトなどに配信し拡散を図る「TOKYO FM+」を強化し、配信された情報へのアクセスのみで月間2,300万件に到達するなど、引き続き前後世代をも含めた新規リスナー拡大に努めました。これらの結果、首都圏ラジオ合同聴取率調査ではコアターゲットM1・F1層の聴取率において年間6回調査のうち5回首位を獲得、とりわけ当社の強みである女性層からの強い支持を堅持して、F1区分では年間通して首位を継続する結果となりました。

当社の行動理念である「アースコンシャス～地球を愛し、感じる心」「ヒューマンコンシャス～生命を愛し、つながる心」を象徴するイベント「EARTH×HEART LIVE」は、当期初めて東京に加えて関西でも開催し、未来の地球を担う子供たちを支える家族の想いと生命の大切さを共に考えようというメッセージを発信しました。東京では、一青窈、平原綾香、クリスタル・ケイの3人の歌姫が東京国際フォーラムで、関西では奈良・東大寺の荘厳な大仏殿を背景にしたステージでピーボ・ブライソン、石井竜也らが、それぞれ一夜限りのスペシャルライブを実施しました。

世界のユースカルチャーの最新トレンドを紹介しているワイド番組「TOKYO FM WORLD」（月曜～水曜 20:00～21:15）では、「世界の若者と、感動と共感のネットワークを作る」という当社の理念に基づき、海外の放送局とのネットワークを活用した情報交流をはかると共に、インターネットラジオ・プラットフォーム TuneIn を通じて日本の音楽、カルチャー、観光情報などを多言語で発信しています。その中から、訪日外国人に向けた「Rakugo-Japanese traditional style comedy」「REAL TOKYO」を、9月より JAL 国際線機内オーディオ・プログラムにて新たに配信し、落語という日本文化の面白さや、東京のカルチャースポット情報を英語で紹介しています。

全国各地で進む人口の減少、地方経済の弱体化の進行という国家的課題に JFN 加盟全国 38 局が連携して向き合うため立ち上げた「地方創生推進プロジェクト」は、第 1 弾として、当社と瀬戸内を囲む JFN 系列 7 局が、せとうち文化圏を世界 No. 1 の和みの地へ発展させることを目指す試みを進めています。地中海を遙かに超える多島美の風景など、瀬戸内の魅力を現地取材で伝える番組「NAGOMI Setouchi」（土曜 18:30～18:55、瀬戸内 7 県 8 局ネット）では、インバウンド施策の一環として、インターネットラジオ「TOKYO FM WORLD」を通じ、世界に向けた英語版の配信もスタートしています。また、9月に瀬戸内を囲む 7 県と、(株)日本政策投資銀行のもと各県の地方銀行とが初めて横の連携を結び地元企業と合同で地域創生に取り組む「せとうち DMO」（一般社団法人せとうち観光推進機構および株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション）と「地域創生に関する連携協定」を締結し、新たな観光事業や若者層の UIJ ターンの推進等の取り組みを展開しています。

当社の原点とも言える“午前零時の音楽の定期便”「JET STREAM」（月曜～金曜 24:00～24:55）が、7月3日（月）、番組放送開始 50 周年を迎えました。前日には東京ミッドタウンのアトリウムで記念イベントと公開生放送を実施し、当日は番組放送時間を 2 時間に拡大、故・城達也氏のナレーションも交えながらこれまでの 50 年を感謝し、これからの 50 年の夢を思い描きました。さらに 11 月には 放送 50 周年の感謝を込めて、番組の世界観を味わえる一夜限りのプレミアムコンサート『JET STREAM 50th Anniversary Special Concert “Flight in Concert” by JAPAN AIRLINES』を、東京国際フォーラム・ホール A にて開催しました。

当社が発信するエンターテインメントコンテンツとして、J-POP のレジェンドともいえるアーティストがパーソナリティを務める番組は高い支持を得ています。そのひとつ「山下達郎のサンデーソング・ブック」が 10 月、番組放送開始 25 周年を迎えました。それを記念したリスナー招待のスペシャルライブは、応募方法をハガキのみと限定したにもかかわらず、250 名の招待枠に 15,000 人を超える応募が殺到しました。また、マガジンハウス発行のカルチャー雑誌『BRUTUS』が「山下達郎のブルータス・ソングブック～最高の音楽との出会い方」と題した特集号を発行、売り切れとなる書店が続出し 2 万部増刷となるなど大きな反響を呼びました。

前期文化庁芸術祭優秀賞を受賞した特別番組「ミュージックドキュメント井上陽水×ロバート キャンベル『言の葉の海に漕ぎ出して』」が、当期も 6 月に「第 54 回ギャラクシー賞」優秀賞、11 月に日本民間放送連盟賞ラジオ教養部門優秀賞および第 13 回日本放送文化大賞ラジオ部門グランプリと、権威ある賞を相次いで受賞しました。日本語の豊かさを伝えた、幅広いリスナーが楽しめるクオリティの高い知的教養番組との評価を頂きました。

10 月に実施した、グローバル時代の未来を担う日本の若い世代の誇りと自信を育てるための公開授業企画「FM FESTIVAL 未来授業～明日の日本人たちへ～」は、今期で 8 回目の開催となりました。当期は「AI は産業・社会の何を変えるのか？」をテーマに、東京会場には人工知能研究の第一人者・松尾豊氏、ゴリラ研究で知られる京都大学総長・山極壽一氏、「君の名は。」をはじめ数々のヒット作を生み出している映画プロデューサー・川村元気氏。札幌会場には初音ミク生みの親・伊藤博之氏、名古屋会場には工学博士・佐藤理史氏を講師に

迎え、3会場で350名の大学生が参加し、ディスカッションが繰り広げられました。この模様は、全国38局ネットで放送したほか、授業の模様を収めたビデオポッドキャストは、長時間のコンテンツにもかかわらず、シリーズ累計で3,000万を超えるダウンロードを記録するなど継続して好評を博しています。

「ヒューマンコンシャス」の理念の実践として東日本大震災直後から継続して被災地の声を届け続けている番組「LOVE & HOPE～ヒューマン・ケア・プロジェクト」（月～金曜6:30～6:40 全国ネット）では、3月11日には特別篇「LOVE & HOPE スペシャル『7年目の春だより～ふたつの故郷～』」を放送しました。番組では、原発事故に伴う避難指示の解除を機に、本来通うはずだった福島県富岡町の学校を初めて訪問した3人の小学生を取材、「将来自分の言葉で富岡町の復興の様子を伝えられる大人になりたい」という彼らが町の人に話を聴いていく姿に密着しました。後半は、福島県浪江町の避難指示により休業を余儀なくされた漁師の父を持つ娘が登場、いつか一緒に漁を再開したいと、父の反対を押し切って気仙沼で漁師修行を重ね、避難解除された浪江町で父とともに漁を再開していく姿を紹介、2つのふるさと「自分の居場所、帰る場所」への深い想いを全国に伝えました。

V-Lowマルチメディア放送「i-dio」は、現在4つの親局（東京・大阪・名古屋・福岡）と8つの中継局（檜原・秦野・静岡・浜松・加古川・北九州・久留米・宗像）が開局しておりますが、2018年度には更に仙台局、広島局、続いて札幌局の開局が予定されており、これにより全国7ブロックの基幹地区での放送が開始されることとなります。

各都府県の世帯カバー率は東京都が99.7%、愛知県91.3%、大阪府98.9%、福岡県86.9%となっており、送信所置局による受信環境は着実に整備されてきています。また、東名高速～名神高速を結んだ8都府県の世帯カバー率も89.5%となっており、高速道路路上での受信環境も改善されています。

放送波による防災情報伝達システム「V-ALERT（ブイアラート）」は、自治体での採用が進んでいます。兵庫県の加古川市では7月からこのV-ALERTが導入されて実際の運用が始まっていますが、これには総務省・消防庁の補助金事業である「災害情報伝達手段の高度化」が適用されました。デジタル放送を通じて災害発生やきめ細かい避難情報を地域別に輻輳なく送り届けるだけでなく、避難所の鍵や避難誘導灯など防災機器をi-dio波で制御するシステムを導入しています。このシステムは福島県喜多方市でも採用が決まっており、市内全16,700世帯に防災端末を配布する計画です。現在全国の自治体からの問い合わせが相次いでおり、普及を促進しています。さらにIoTマルチメディア・ソリューションとして、スマートシティ、鉄道、道路などの社会インフラへの応用に取り組んでいます。

i-dioのCP（コンテンツ・プロバイダー）、TOKYO SMARTCAST(株)のフラッグシップチャンネル「TS ONE（ティーエスワン）」は、編成コンセプト“Listen・Watch・Share”の下、地上波デジタル放送最高音質で聴いて、画像を楽しみ、仲間にシェアするという、放送とインターネットがシームレスにつながる新しい聴取スタイルを創造しました。TS ONEではリスナーのアクセス人数や属性、聴取エリアなどが分かるログ解析機能をフル活用し、SNS拡散力を連動した新しいメディアビジネスに取り組んでいます。また、日中共同制作2カ国ネット番組「依好、東京（ノウホウドンジン）」を通じて業務提携先の中国最大のメディアグループSMG（Shanghai Media Group）と文化交流を具体的に推進し、その一環として中国最大の音楽イベントSMG CHINESE MUSIC TOP10 AWARDSに日本人アーティストとして初めて倉木麻衣の出演を実現させ、中継番組が中国全土及び中華圏で放送されました。

この大型提携をベースに、訪日中国人観光客に「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」の各ポイントで様々な情報を提供する「八六東京（パリュードンジン）」が2月にスタートしました。このサービスは、放送「八六東京チャンネル」、Web「八六東京ポータル」と実際の旅行体験を繋いで囲い込む日本初の中国語による循環型プラットフォームで、スマートフォンによる「八六東京コンシェルジュ・チャット・サービス」も計画しています。2020年には

1,000万人に達する見込みの訪日中国人のうち60%を占める個人旅行者、42%のリピーターに対し、誰でも手に入る情報ではなく厳選された信頼できる情報を、中国と日本で提供してリアルな体験まで導くこのプロジェクトには、SMGをはじめ日中の大手パートナー企業が参画しています。今後は中華圏だけでなくアジアや欧米まで視野に入れ、プラットフォームの多言語化に取り組みます。

IoT時代が小売、金融、製造業など様々な分野で進展する中、機密情報の漏洩や改ざん、インターネットバンキングによる入出金詐取といった社会問題が顕在化しています。こうした中TOKYO SMARTCAST<sup>株</sup>では、安心して生活できる社会の実現に貢献するためi-dio波の活用によるサイバーセキュリティビジネスに取り組んでいます。その取り組みの一つは、不正な通信やデータの改ざんを根本的に解決し安定的な送信を実現する技術の開発で、通信とi-dio波の2つのルートにデータを分割して送信する「マルチパスルーティング技術」に関する特許を出願し実証実験に進んでいます。

一方、自動運転システムへのi-dio波の活用にも取り組んでおり、内閣府が主導するSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）が開発した疑似車両システムにおいて、ファームウェア更新に通信とi-dio波を併用することでセキュリティが強固になることを検証する実証実験を進めています。

#### <企画・制作事業活動>

2016年より主催者として参画している日本最大の野外ロック・フェスティバル「ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2017」は8月5日(土)、6日(日)、11日(金・祝)、12日(土)の4日間、国営ひたち海浜公園にて開催しました。本イベントは総来場者数274,000人、出演アーティストは200組という過去18年で最大規模となり、桑田佳祐、B'z、ゆず、RADWIMPS、欅坂46ら錚々たる顔ぶれが熱いステージを繰り上げました。また同8月には人気番組「SCHOOL OF LOCK!」が送る、10代限定の夏フェス「未確認フェスティバル2017」を新木場スタジオコーストで開催、全国の3,199組の中から予選を勝ち上がった8組の10代アーティストがファイナルステージでその未完の才能を披露、17歳のシンガーソングライター「リツキ」がグランプリに輝きました。

4月に出資参画したミュージカル「SINGIN' IN THE RAIN～雨に唄えば～」は、当初の全28回に加え2公演が追加になるほどの大盛況となり5万7千人を超える動員を記録しました。また、10月には2015年公演時に連日完売を記録したブロードウェイミュージカル「天使にラブソングを…」の再来日公演に再び出資、全24公演を完売、4万5千人を動員し前回以上の大成功をおさめました。

このほか、国内アーティストでは山下達郎、松任谷由実、福山雅治、RADWIMPSなどの公演を主催したほか、ポール・マッカートニー東京ドーム公演への出資等、国内外のトップアーティストの公演に参画いたしました。

#### <インフォメーションプロバイダー事業活動>

連結子会社ジグノシステムジャパン<sup>株</sup>では、主力事業であるモバイル端末向けコンテンツ配信事業において、主要通信キャリアが運営する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供事業が引き続き好調に推移し、サービス開始から5年連続で売上規模を拡大しました。また、LINE等のユーザーに向けたスタンプ販売事業において、台湾や韓国など国外のSNSプラットフォームとの提携により海外市場での販路拡大を推進するとともに、有力なクリエイターとマネジメント契約を結び、人気スタンプのキャラクター商品の企画開発を行うライセンス・ビジネスなど、新たな収益基盤の拡充に取り組みました。

<貸貸事業活動>

オフィスビル「JFNセンター」等による貸貸事業を運営しております。

<その他の事業活動>

TOKYO FM 少年合唱団は引き続き国内外から高い評価を受けており、当期は新国立劇場で上演された歌劇「ばらの騎士」で内外一流オペラ歌手と共演したほか、読売日本交響楽団「マーラー 交響曲第3番」への出演等幅広く活動しました。

## 前期比較損益計算書（連結）

2017年4月1日～2018年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	2018年3月期 (2017.4.1～ 2018.3.31)	2017年3月期 (2016.4.1～ 2017.3.31)	前期比
売上高	18,530,217	19,793,661	93.6%
売上原価	11,513,207	12,812,822	89.9%
売上総利益	7,017,009	6,980,839	100.5%
販売費及び一般管理費	5,541,782	5,608,860	98.8%
（内のれん償却額）	—	44,314	—
営業利益	1,475,227	1,371,979	107.5%
（売上高営業利益率）	8.0%	6.9%	
営業外収益	151,077	98,966	152.7%
営業外費用	553,417	416,863	132.8%
経常利益	1,072,887	1,054,081	101.8%
（売上高経常利益率）	5.8%	5.3%	
特別利益	24,023	153,369	15.7%
特別損失	15,136	55,279	27.4%
税金等調整前当期純利益	1,081,773	1,152,171	93.9%
法人税、住民税及び事業税	472,503	386,836	122.1%
法人税等調整額	59,405	109,227	54.4%
当期純利益	549,865	656,107	83.8%
非支配株主に帰属する 当期純利益	30,058	33,096	90.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	519,806	623,011	83.4%

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 前期比較損益計算書（当社単体）

2017年4月1日～2018年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	2018年3月期 (2017.4.1～2018.3.31)	2017年3月期 (2016.4.1～2017.3.31)	前期比
売上高	13,239,530	13,559,060	97.6%
売上原価	8,390,900	8,743,672	96.0%
売上総利益	4,848,629	4,815,387	100.7%
販売費及び一般管理費	3,949,879	3,993,139	98.9%
営業利益	898,750	822,248	109.3%
（売上高営業利益率）	6.8%	6.1%	
営業外収益	388,272	372,096	104.3%
営業外費用	96,124	48,485	198.3%
経常利益	1,190,897	1,145,859	103.9%
（売上高経常利益率）	9.0%	8.5%	
特別利益	2,486	27,170	9.2%
特別損失	303,045	42,489	713.2%
税引前当期純利益	890,339	1,130,540	78.8%
法人税、住民税及び事業税	348,502	267,833	130.1%
法人税等調整額	△ 6,596	35,282	—
当期純利益	548,432	827,424	66.3%

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 前期比較売上高内訳書(当社単体)

2017年4月1日～2018年3月31日

(単位:千円)

	2018年3月期 (2017.4.1～2018.3.31)	2017年3月期 (2016.4.1～2017.3.31)	前期比
売上高	13,239,530	13,559,060	97.6%
放送事業収入	12,014,864	12,118,994	99.1%
放送収入	7,743,433	8,259,005	93.8%
タイム放送料	5,577,817	5,719,897	97.5%
スポット放送料	2,165,615	2,539,107	85.3%
制作収入	2,844,156	2,180,969	130.4%
その他	1,427,275	1,679,018	85.0%
企画事業収入	889,735	1,109,922	80.2%
賃貸事業収入	238,141	233,867	101.8%
その他事業収入	96,788	96,276	100.5%

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 53期(通期)広告会社取り扱い順位

### <総合順位>

53期	52期	広告会社
1	1	電通
2	2	博報堂DYメディアパートナーズ
3	3	アサツーディ・ケイ
4	5	大日本印刷
5	9	東急エージェンシー
6	19	日本経済広告社
7	6	オリコビジネス&コミュニケーションズ
8	44	全農ビジネスサポート
9	8	ユータムエンタープライズ
10	10	読売エージェンシー

### <タイム>

53期	52期	広告会社
1	1	電通
2	2	博報堂DYメディアパートナーズ
3	3	アサツーディ・ケイ
4	4	大日本印刷
5	5	オリコビジネス&コミュニケーションズ
6	14	日本経済広告社
7	38	全農ビジネスサポート
8	7	東急エージェンシー
9	8	読売エージェンシー
10	6	ビデオプロモーション

### <スポット>

53期	52期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	4	アサツーディ・ケイ
4	5	ユータムエンタープライズ
5	7	東急エージェンシー
6	6	放送文化事業
7	3	エスプロックス
8	11	オリコム
9	23	日本経済広告社
10	-	I n c r e t y

## 2018年3月期 決算短信

2018年5月29日

会社名 株式会社 エフエム東京

URL <http://www.tfm.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千代 勝美

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 執行役員 グループ経営管理室長 (氏名) 山本 朋子

TEL (03)3221-0080

配当支払開始予定日 2018年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	18,530	△6.4	1,475	7.5	1,072	1.8	519	△16.6
2017年3月期	19,793	2.8	1,371	△8.9	1,054	△24.7	623	△46.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	580 18	— —	1.7	2.7	8.0
2017年3月期	695 37	— —	2.1	2.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 △ 400 百万円 2017年3月期 △ 365 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	39,628	30,308	75.5	33,380 19
2017年3月期	39,462	29,907	74.8	32,956 19

(参考) 自己資本 2018年3月期 29,906百万円 2017年3月期 29,526百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率(連結) %
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭			
2017年3月期	60 00	60 00	120 00	108	17.3	0.4
2018年3月期	60 00	60 00	120 00	108	20.7	0.4

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規一社 除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	900,000株	2017年3月期	900,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	4,057株	2017年3月期	4,057株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	895,943株	2017年3月期	895,943株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

## (1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	13,239	△2.4	898	9.3	1,190	3.9	548	△33.7
2017年3月期	13,559	△5.0	822	△16.2	1,145	△7.8	827	△37.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期	609	37	—	—
2017年3月期	919	36	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	38,778		30,704		79.2		34,116	30
2017年3月期	38,608		30,296		78.5		33,663	11

(参考) 自己資本 2018年3月期 30,704百万円 2017年3月期 30,296百万円

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類等の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。